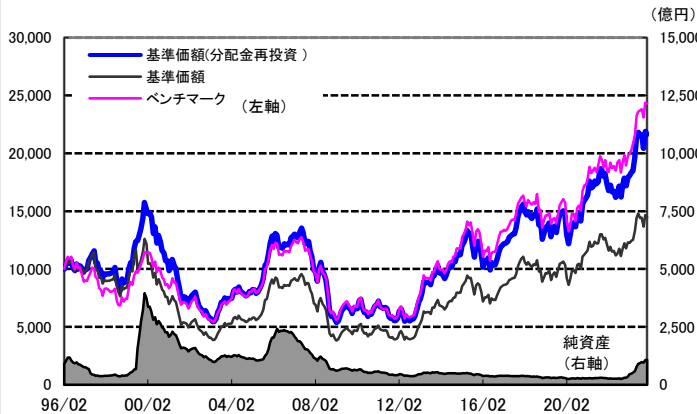




運用実績

2023年12月29日 現在

運用実績の推移 (設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 14,471 円

※分配金控除後

純資産総額 1,075.4 億円

- 信託設定日 1996年2月28日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 2月、8月の各27日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	-1.2%	-0.2%
3か月	0.2%	2.0%
6か月	1.8%	4.5%
1年	25.9%	28.3%
3年	36.1%	41.1%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2023年8月	200 円
2023年2月	120 円
2022年8月	100 円
2022年2月	100 円
2021年8月	90 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 116.4% 143.0%

設定来累計 4,460 円

設定来 = 1996年2月28日以降

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とします。
 ※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 ※2023年11月末基準のレポートより、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

資産内容

2023年12月29日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	98.9%
東証プライム	98.3%
東証スタンダード	0.6%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	98.9%
現金等	1.1%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	25.2%
輸送用機器	13.6%
機械	7.5%
化学	6.2%
銀行業	5.5%
その他の業種	40.9%
その他の資産	1.1%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2023年12月29日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
日立製作所	電気機器	東証プライム	6.5%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	5.8%
アドバンテスト	電気機器	東証プライム	4.2%
ディスコ	機械	東証プライム	3.8%
ローム	電気機器	東証プライム	3.3%
横浜ゴム	ゴム製品	東証プライム	3.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	2.9%
大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	東証プライム	2.8%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	2.7%
住友不動産	不動産業	東証プライム	2.7%
合計			37.8%

組入銘柄数 : 68 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 12月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で0.36%下落し、月末に2,366.39ポイントとなりました。
- 12月の国内株式市場は小幅下落しました。上旬は、米長期金利低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落しました。中旬に入ると、堅調な11月の米雇用統計などを受けて米景気の軟着陸への期待が高まったことなどから反発しましたが、その後は、内閣の一部閣僚交代などにより国内政治の先行き不透明感が強まったこともあり一進一退の動きとなりました。下旬に入ると、日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことなどが好感され上昇し、月末にかけても堅調に推移しましたが、月間では下落しました。国内株式市場は年間では2022年末を上回る水準で2023年を終えました。
- 東証33業種で見ると、中東地域の混乱による海運市況の上昇が好感された海運業など14業種が上昇しました。一方で、原油価格下落が嫌気された鉱業など19業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は-1.22%で、ベンチマークを0.99%下回りました。ベンチマークとのリターン差を分析しますと、業種配分効果は、輸送用機器をベンチマークより多めに保有していたことなどによりマイナスとなりました。銘柄選択効果は、電気機器、化学などの銘柄によりマイナスとなりました。
- 買い付けたのは、電気機器や小売業などの銘柄です。業種別配分は、電気機器、輸送用機器などをベンチマークより多めに投資しています。

今後の運用方針 (2024年1月9日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は堅調な動きが継続しています。12月調査の日銀短観における業況判断は、製造業、非製造業ともに改善しました。雇用関連の統計では全産業ともに人手不足感が一段と強まっています。法人企業統計による経常利益は増益率、実額ともに高水準であり、2024年の春闘では2023年を上回る賃金上昇となる可能性が高まっています。11月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年同月比+2.5%となり、前月の同+2.9%から低下しました。食品価格の上昇率も鈍化しており、今後の実質所得は改善が見込まれます。早期利上げ期待が高まる中で開催された12月の日銀金融政策決定会合では、現状の金融政策維持が決定されました。日銀の状況見極めは慎重なスタンスと思われ、注目されるマイナス金利解除は、市場予想の2024年4月から年後半へとずれ込む可能性があると考えています。

○ 今後の運用方針

2023年の日本株は、前半は力強い上昇、後半は一進一退の展開となりました。運用にあたっては、現在は上昇相場の中の小休止であり、2023年前半の上昇で生じた過熱感を冷ます時間調整にあり、そう遠くないうちに再度上昇局面に入ると想定しています。実際に、景気動向の先行指標として考える鉱工業指数の電子部品・デバイス工業の出荷・在庫バランスは底打ちから反転し、工作機械受注の伸び率も大底付近に位置しているとみています。今後、こうした環境のなかで企業のファンダメンタルズ(基礎的條件)の改善が本格化し、企業業績を押し上げることで株価上昇の追い風になると考えています。ただし、2024年11月の米大統領選挙が近づくとつれて株価の上値が抑えられそうなこと、悲観に傾き過ぎているように見える米国景気に対する債券市場の見方が修正を迫られ、長期金利に上昇圧力がかかる可能性があること、などを理由に、株価の上昇は主に2024年前半であり、後半は停滞色が強まると考えています。こうしたマーケット環境を念頭に臨機応変なポートフォリオ構築を通じて超過収益の獲得に努めてまいります。

当ファンドは、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ポートフォリオ全体としての運用戦略も加味して、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2023年12月29日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 日立製作所	日本を代表する電機企業。かつての総合電機型コングロマリット(複合企業)から脱却・変化を図っている。デジタル・グリーン関連事業への特化と非注力事業の売却・縮小を同時に進め、事業ポートフォリオ改革を推進。コアプロダクトであるIoT(モノのインターネット)プラットフォームの「Lumada」を中心としたデジタル分野の成長や、再生可能エネルギー普及に向けたインフラ分野の拡大に期待。
2 トヨタ自動車	日本を代表する自動車企業。従来はグローバル競争メーカーと比べてEV(電気自動車)の生産や販売に積極的ではなかったものの、垂直統合モデルでの電池生産や新技術の全固体電池の開発に目途をつけ、2030年のEVの350万台販売目標を掲げた。今後の自動車業界の変化の中で勝ち残る企業として評価。
3 アドバンテスト	日本を代表する半導体試験装置メーカー。多様な顧客・品種への対応力が強み。2010年代後半以降、半導体製品の需要増加・高価格化・複雑化の変化に伴って試験装置の急成長が続く。今後はAI(人工知能)の普及を受けたロジックやメモリなどの半導体需要が拡大することによる試験装置のさらなる売上拡大に期待。
4 ディスコ	日本を代表する半導体製造装置メーカー。切断・研磨・研削の技術を強みに世界シェア首位の製品群を有する。今後、大きな変化が期待される半導体業界のなかでも生成AI関連や化合物半導体向けの需要拡大を捉え、さらなる利益成長に期待。
5 ローム	アナログ・パワー半導体製造企業。設計・開発・製造の工程を全て自社で行なう垂直統合型の事業モデルで、信頼性の高い半導体を製造。かつては家電や民生機器向け半導体が主力だったが、近年は車載や産業機器向け半導体に注力しており、収益源の変化を評価。また、今後の化合物半導体事業の拡大にも注目。
6 横浜ゴム	国内シェア上位のタイヤ・ゴムメーカー。収益性の高い農業機械・産業車両用タイヤなどを強みとする海外企業を買収し、事業ポートフォリオ改革を進めている点を評価。今後の収益性向上と事業拡大に期待。政策保有株式の一部売却などにも着手しており、今後のさらなる資本効率の改善に注目。
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本を代表する、国内外で幅広い金融サービスを展開するメガバンク。長らく国内の低金利環境が続いてきたことで貸出金利を引き上げられず収益拡大に苦戦してきたが、今後の日銀の金融政策修正が行なわれた場合の収益性改善と市場評価の向上に期待。海外展開に積極的でその動向にも注目。加えて、さらなる株主還元向上にも期待。
8 大和証券グループ本社	国内大手の総合証券会社。外部環境に左右されにくい収益構造の確立に向けた事業ポートフォリオの変化を推し進める。政府の「資産運用立国」に関する政策によって、現預金に偏る日本の家計金融資産が投資に移行することで、証券業界の大きな変化につながる可能性に期待。
9 ソニーグループ	エレクトロニクス分野で培った映像解析や画像処理などのテクノロジーを活かし、総合エンターテインメント企業へと変わりつつある。自社で保有するキャラクターや作品の価値最大化に向けて、ゲーム・映画・音楽などの各分野のコンテンツを制作。エンターテインメント領域を中心とした持続的な利益成長に注目。
10 住友不動産	国内外でビル、マンション、戸建て住宅などの建設や販売を行なう大手不動産企業。コロナ禍で悪化した都心のオフィス市況は改善の兆しがみえつつあり、賃料上昇などによる利益成長が期待できる。加えて、日本のデフレ脱却やガバナンス改善といった変化に伴うNAV(時価純資産)ディスカウントの解消にも注目。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
*「実質的な主要投資対象」とは、「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) をベンチマークとします。
- ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。
- 株価の割安性をベースに銘柄選定を行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。
- ファンドは「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年2月および8月の27日 (休業日の場合は翌営業日) に分配を行ないます。
分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限 (1996年2月28日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時 (原則、2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日) に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万口以上1万口単位 (当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA (少額投資非課税制度) の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3% (税抜3.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.672% (税抜年1.52%) の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入保有証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益 (経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益) を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本 (追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本) の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・ 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・ 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・ 登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・ 投資信託は保険契約における保険金額とは異なり、受取金額等の保証はありません。
- ・ 投資信託は保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します (外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。) ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ・ジャパン・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
ザ・ホンコン・アント・ジャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。